

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2023年5月8日>

新光債券ストラテジック・アロケーション 戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券 (以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
組入制限	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2023年5月8日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	み 騰 落 率				
4期 (2019年5月8日)	円 10,424	円 0	% 0.8	% 64.7	% -	% -	百万円 3,922
5期 (2020年5月8日)	10,427	0	0.0	55.2	-	-	3,277
6期 (2021年5月10日)	10,371	0	△0.5	49.7	△48.2	19.6	2,361
7期 (2022年5月9日)	10,210	0	△1.6	54.8	-	30.0	2,074
8期 (2023年5月8日)	10,199	0	△0.1	54.9	-	23.1	1,520

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年5月9日	円 10,210	% -	% 54.8	% -	% 30.0
5月 末	10,265	0.5	54.0	-	29.8
6月 末	10,172	△0.4	54.8	-	32.4
7月 末	10,206	△0.0	55.8	△15.4	-
8月 末	10,195	△0.1	56.8	△15.6	-
9月 末	10,125	△0.8	55.7	△16.2	16.0
10月 末	10,098	△1.1	54.8	-	24.0
11月 末	10,092	△1.2	54.6	△14.1	-
12月 末	10,048	△1.6	54.1	△6.9	-
2023年1月 末	10,022	△1.8	54.0	△7.0	-
2月 末	10,071	△1.4	53.9	△7.0	13.4
3月 末	10,176	△0.3	55.2	△7.0	20.1
4月 末	10,196	△0.1	55.6	△7.1	22.8
(期末) 2023年5月8日	10,199	△0.1	54.9	-	23.1

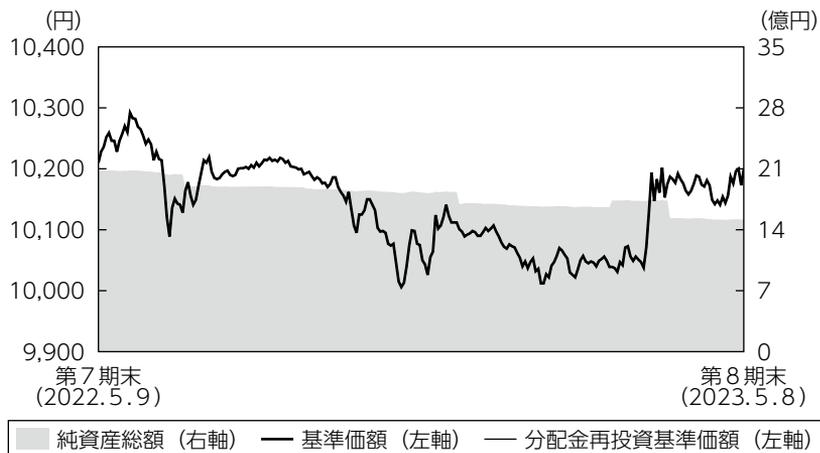
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

基準価額等の推移



第8期首：10,210円
第8期末：10,199円
(既払分配金0円)
騰落率：△0.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。マザーファンドの基準価額は上昇したものの、信託報酬などの運用経費の影響などから小幅な下落となりました。マザーファンドでは国内債券市場における国債利回りの上昇（価格は下落）がマイナス寄与となったものの、金利上昇ヘッジとして保有した円債先物の売り建てがプラスに作用しました。また、米国国債利回りの低下局面で米国債に投資するETF（上場投資信託証券）の組入れを高めたことや、海外先物の売り建てがプラスに寄与しました。

投資環境

債券市場では、米欧の主要中央銀行が物価上昇に対処するため、積極的な利上げを実施するなど引き締め姿勢を強めたことが米欧の長期債利回りの上昇要因となりました。また、国内債券市場では日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、国内長期債利回りも上昇しました。また、米国の利上げや日銀の金融緩和策の修正観測などから米国事業債および国内事業債の対国債スプレッドは拡大しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を54～57%程度（うち国内社債等を12～17%程度）、米国国債ETFを0～33%程度、米国社債ETFを0%、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△21～0%程度、米国国債先物を△16～0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2023年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	595円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2023年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.384%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,137円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.329)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	40	0.394	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

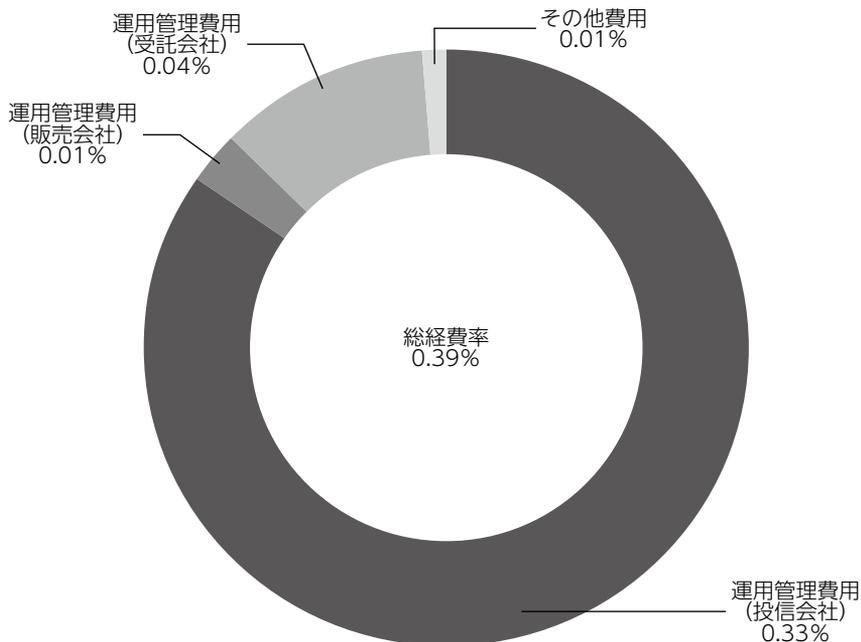
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
債券ストラテジック・アロケーション 戦略マザーファンド	千□ 103,354	千円 113,000	千□ 606,680	千円 667,530

■利害関係人との取引状況等（2022年5月10日から2023年5月8日まで）

【新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.00067	百万円 0.00067	% 100.0	百万円 0.00067	百万円 0.00067	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	69千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B) / (A)	9.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 10,021	百万円 1,595	% 15.9	百万円 11,192	百万円 1,303	% 11.6
債 券 先 物 取 引	29,541	22,624	76.6	29,600	22,714	76.7
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0

平均保有割合 5.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千□ 1,871,724	千□ 1,368,398	千円 1,516,596

<補足情報>

■債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド（28,152,880,991円）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2023年5月8日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,390,000	13,220,088	42.4	—	28.5	12.0	1.9
地方債証券	300,000	301,746	1.0	1.0	1.0	—	—
普通社債券	3,700,000	3,654,041	11.7	—	3.1	4.8	3.8
合計	16,390,000	17,175,875	55.0	1.0	32.5	16.8	5.8

(注1) 組入比率は、2023年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2023年5月8日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)	%	千円	千円	
431回 利付国庫債券（2年）	0.0050	600,000	600,319	2023/12/01
149回 利付国庫債券（5年）	0.0050	2,600,000	2,602,184	2026/09/20
154回 利付国庫債券（5年）	0.1000	830,000	831,444	2027/09/20
156回 利付国庫債券（5年）	0.2000	300,000	301,515	2027/12/20
357回 利付国庫債券（10年）	0.1000	790,000	785,860	2029/12/20
359回 利付国庫債券（10年）	0.1000	500,000	496,140	2030/06/20
4回 利付国庫債券（30年）	2.9000	50,000	59,886	2030/11/20
7回 利付国庫債券（30年）	2.3000	590,000	693,132	2032/05/20
10回 利付国庫債券（30年）	1.1000	300,000	319,773	2033/03/20
14回 利付国庫債券（30年）	2.4000	600,000	720,426	2034/03/20
17回 利付国庫債券（30年）	2.4000	100,000	120,727	2034/12/20
18回 利付国庫債券（30年）	2.3000	400,000	479,020	2035/03/20
22回 利付国庫債券（30年）	2.5000	400,000	491,632	2036/03/20
25回 利付国庫債券（30年）	2.3000	200,000	241,884	2036/12/20
28回 利付国庫債券（30年）	2.5000	270,000	335,877	2038/03/20
34回 利付国庫債券（30年）	2.2000	750,000	903,517	2041/03/20
36回 利付国庫債券（30年）	2.0000	600,000	704,718	2042/03/20
37回 利付国庫債券（30年）	1.9000	170,000	196,737	2042/09/20
42回 利付国庫債券（30年）	1.7000	440,000	492,316	2044/03/20

銘 柄	2023 年 5 月 8 日 現 在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	300,000	335,733	2044/06/20
4 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	100,000	109,871	2045/06/20
4 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.4000	200,000	211,632	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.3000	100,000	83,336	2046/06/20
5 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	100,000	87,145	2046/09/20
5 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.6000	100,000	88,959	2046/12/20
5 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	100,000	92,692	2047/06/20
6 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.9000	200,000	187,238	2048/09/20
6 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.4000	300,000	243,396	2049/09/20
7 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.3000	400,000	402,976	2052/06/20
小 計	—	12,390,000	13,220,088	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 4 1 回 共同発行市場公募地方債	0.7650	300,000	301,746	2033/04/25
小 計	—	300,000	301,746	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
2 3 回 S B I ホールディングス社債	0.7300	500,000	500,000	2023/12/01
5 4 回 ソフトバンクグループ社債	1.5690	100,000	100,028	2024/06/12
5 3 回 ソフトバンクグループ社債	1.5700	500,000	500,120	2024/06/14
1 回 千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	99,997	2024/08/29
4 回 野村ホールディングス社債	0.6000	200,000	199,864	2025/09/05
3 回 野村ホールディングス社債	0.2800	400,000	394,792	2026/09/04
4 4 5 回 中国電力社債	0.4500	400,000	400,600	2026/09/25
5 4 6 回 関西電力社債	0.1700	100,000	99,018	2026/12/18
5 1 1 回 九州電力社債	0.5100	200,000	200,258	2027/02/25
1 6 回 光通信社債	1.7800	200,000	205,670	2027/08/10
1 9 回 光通信社債	0.8000	100,000	97,529	2028/09/21
1 5 回 東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	98,493	2030/07/24
5 4 4 回 関西電力社債	0.3400	400,000	378,836	2031/10/24
1 8 回 光通信社債	1.7900	300,000	289,002	2033/03/23
2 0 回 光通信社債	2.1200	100,000	89,834	2038/09/21
小 計	—	3,700,000	3,654,041	—
合 計	—	16,390,000	17,175,875	—

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	2022年5月9日現在	2023 年 5 月 8 日 現 在				
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	比 率	
(アメリカ) ISHARES US TREASURY BOND ETF	千口 3,363	千口 2,283	千アメリカ・ドル 53,467	千円 7,225,646	% 23.2	
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	3,363	2,283	53,467	7,225,646	- 23.2
		1銘柄<30.1%>	1銘柄<23.2%>	-	-	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2023年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千円 1,516,596	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,556	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,525,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、8,584,786千円、27.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,525,152,413円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,556,291
債券ストラテジック・アロケーション 戦略マザーファンド(評価額)	1,516,596,122
未 収 入 金	1,000,000
(B) 負 債	4,544,804
未 払 解 約 金	1,356,498
未 払 信 託 報 酬	3,158,694
そ の 他 未 払 費 用	29,612
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,520,607,609
元 本	1,490,888,321
次 期 繰 越 損 益 金	29,719,288
(D) 受 益 権 総 口 数	1,490,888,321口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,199円

(注) 期首における元本額は2,031,996,803円、当中における追加設定元本額は116,766,591円、同解約元本額は657,875,073円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,926円
受 取 利 息	518
支 払 利 息	△2,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,759,440
売 買 益	7,982,481
売 買 損	△1,223,041
(C) 信 託 報 酬 等	△6,946,814
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△189,300
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△18,379,492
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,288,080
(配 当 等 相 当 額)	(62,461,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,173,208)
(G) 合 計(D+E+F)	29,719,288
次 期 繰 越 損 益 金(G)	29,719,288
追 加 信 託 差 損 益 金	48,288,080
(配 当 等 相 当 額)	(62,542,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,254,416)
分 配 準 備 積 立 金	26,299,785
繰 越 損 益 金	△44,868,577

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,945,970円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	62,542,496
(d) 分 配 準 備 積 立 金	19,353,815
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	88,842,281
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	595.90
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年7月19日）

（計算期間 2021年7月20日～2022年7月19日）

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限ります。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
5期（2018年7月18日）	円	%	%	%	%	百万円
6期（2019年7月18日）	11,055	0.3	59.4	—	—	57,805
7期（2019年7月18日）	11,255	1.8	64.6	—	—	60,360
8期（2020年7月20日）	11,176	△0.7	55.6	—	5.1	54,261
9期（2021年7月19日）	11,202	0.2	50.1	△48.4	19.9	40,471
9期（2022年7月19日）	11,041	△1.4	55.0	△15.1	—	33,671

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

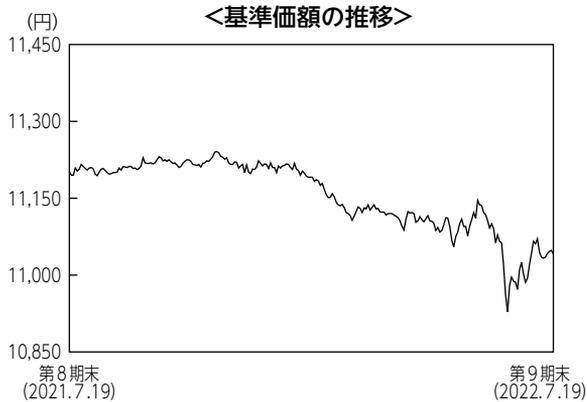
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 投 入 証 比 組 入 率
(期 首) 2021年 7月 19日	円 11,202	% -	% 50.1	% △48.4	% 19.9
7 月 末	11,212	0.1	49.9	△48.6	20.0
8 月 末	11,211	0.1	49.5	△49.3	20.4
9 月 末	11,225	0.2	54.4	△48.1	20.1
10 月 末	11,223	0.2	54.1	△20.7	20.4
11 月 末	11,215	0.1	54.7	△36.0	20.5
12 月 末	11,210	0.1	54.3	△34.8	20.0
2022年 1 月 末	11,151	△0.5	54.3	△49.5	19.6
2 月 末	11,131	△0.6	54.2	△24.9	-
3 月 末	11,124	△0.7	53.9	-	-
4 月 末	11,111	△0.8	54.9	-	19.8
5 月 末	11,118	△0.7	54.3	-	29.9
6 月 末	11,020	△1.6	55.1	-	32.5
(期 末) 2022年 7月 19日	11,041	△1.4	55.0	△15.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年7月20日から2022年7月19日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,041円となり、前期末比で1.44%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日米債券市場において、債券利回りが上昇（価格は下落）し、社債と国債のスプレッド（利回り格差）は拡大したことから、国内債券及び米国国債に投資するETF（上場投資信託証券）の組入れ、国内社債及び米国事業債に投資するETF（上昇投資信託証券）の組入れがマイナスに影響しました。一方、日米債券利回り上昇によるマイナス抑制を図るための日米債券先物の売り建てはプラスに寄与しました。

投資環境

債券市場では、先進各国の中央銀行が持続的な物価上昇に対処するため、早期の金融引き締め姿勢に転換し、利上げ観測が高まったことが利回りの上昇要因となりました。当期を通じてみると、国内及び米国の長期国債利回りは上昇しました。また、世界的な量的緩和の終了などが影響し、国内及び米国事業債の対国債スプレッドは拡大しました。

ポートフォリオについて

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を46～55%程度（うち国内社債等を12～33%程度）、米国国債ETFを0～33%程度、米国社債ETFを0～21%程度、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△35～0%程度、米国国債先物を△21～0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

今後の運用方針

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	1円 (0) (0)	0.006% (0.003) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は11,154円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月20日から2022年7月19日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	12,505,156	9,593,817 (-)
	社 債 証 券	7,200,006	10,138,509 (1,100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
ISHARES IBOXX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	(-)	(-)	543 (-)	68,205 (-)
ISHARES US TREASURY BOND ETF	3,363 (-)	81,162 (-)	3,363 (-)	80,470 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額		決 済 額		新規売付額		決 済 額	
国内	百万円		百万円		百万円		百万円	
債券先物取引	-		-		47,857		54,054	
罫	-		-		17,287		25,478	

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月20日から2022年7月19日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 19,705	百万円 1,064	% 5.4	百万円 19,732	百万円 5,600	% 28.4
債券先物取引	79,532	54,054	68.0	65,144	47,857	73.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債	百万円 5,800	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,089千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	259千円
(B)/(A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,300,000	14,249,852	42.3	—	27.5	11.6	3.3
普 通 社 債 券	4,300,000	4,271,724	12.7	—	5.0	5.6	2.1
合 計	17,600,000	18,521,576	55.0	—	32.4	17.2	5.4

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 3 1 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	1,100,000	1,101,727	2023/12/01
1 4 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	3,900,000	3,904,875	2026/09/20
4 回 利付国庫債券 (30年)	2.9000	50,000	61,120	2030/11/20
3 6 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,000,000	988,760	2031/09/20
6 回 利付国庫債券 (30年)	2.4000	850,000	1,019,991	2031/11/20
3 6 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.2000	600,000	600,282	2032/03/20
7 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	690,000	828,131	2032/05/20
8 回 利付国庫債券 (30年)	1.8000	600,000	693,060	2032/11/22
1 0 回 利付国庫債券 (30年)	1.1000	600,000	650,280	2033/03/20
1 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.4000	600,000	738,684	2034/03/20
1 7 回 利付国庫債券 (30年)	2.4000	100,000	123,736	2034/12/20
1 8 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	400,000	491,024	2035/03/20
2 2 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	400,000	504,592	2036/03/20
2 5 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	200,000	247,918	2036/12/20
2 8 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	270,000	343,950	2038/03/20
4 2 回 利付国庫債券 (30年)	1.7000	440,000	501,089	2044/03/20
4 3 回 利付国庫債券 (30年)	1.7000	300,000	341,433	2044/06/20
4 7 回 利付国庫債券 (30年)	1.6000	100,000	111,394	2045/06/20
4 9 回 利付国庫債券 (30年)	1.4000	200,000	213,962	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券 (30年)	0.3000	100,000	83,507	2046/06/20
5 2 回 利付国庫債券 (30年)	0.5000	100,000	87,376	2046/09/20
5 3 回 利付国庫債券 (30年)	0.6000	100,000	89,174	2046/12/20
5 5 回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	100,000	92,951	2047/06/20

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)		%	千円	千円		
60回	利付国庫債券(30年)	0.9000	200,000	187,490		2048/09/20
64回	利付国庫債券(30年)	0.4000	300,000	243,345		2049/09/20
小 計		—	13,300,000	14,249,852		—
(普通社債券)		%	千円	千円		
23回	SBIホールディングス社債	0.7300	500,000	500,655		2023/12/01
54回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	200,000	200,162		2024/06/12
1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	100,805		2024/08/29
1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8570	300,000	302,607		2024/09/05
15回	楽天グループ社債	0.5000	500,000	497,665		2024/12/02
28回	芙蓉総合リース社債	0.1400	500,000	494,900		2026/04/21
3回	野村ホールディングス社債	0.2800	400,000	397,308		2026/09/04
546回	関西電力社債	0.1700	100,000	98,510		2026/12/18
16回	光通信社債	1.7800	200,000	208,516		2027/08/10
4回	ソフトバンクグループ劣後債	2.4000	500,000	484,900		2028/09/15
19回	光通信社債	0.8000	100,000	98,404		2028/09/21
39回	東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	99,578		2030/07/16
544回	関西電力社債	0.3400	400,000	382,480		2031/10/24
18回	光通信社債	1.7900	300,000	306,015		2033/03/23
20回	光通信社債	2.1200	100,000	99,219		2038/09/21
小 計		—	4,300,000	4,271,724		—
合 計		—	17,600,000	18,521,576		—

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘	柄	期 首(前期末)	当		期		末
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	比 率	
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
ISHARES IBOX \$ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF		543	—	—	—	—	—
合 計		□ 数 ・ 金 額	□ 数	—	—	—	—
銘 柄 数<比 率>		1銘柄<19.9%>	—銘柄<—%>	—	—	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当	期	末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期	国債			百万円 5,076
					百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	18,521,576	54.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,185,814	45.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,707,391	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,175,881千円、6.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,844,378,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,122,758,982
公 社 債(評価額)	18,521,576,500
未 収 入 金	2,136,986,655
未 収 利 息	41,002,731
前 払 費 用	132,037
差 入 委 託 証 拠 金	2,021,921,136
(B) 負 債	2,172,663,788
未 払 金	2,168,663,788
未 払 解 約 金	4,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,671,714,253
元 本	30,496,354,592
次 期 繰 越 損 益 金	3,175,359,661
(D) 受 益 権 総 口 数	30,496,354,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,041円

(注1) 期首元本額 36,129,550,614円
追加設定元本額 680,077,031円
一部解約元本額 6,313,273,053円

(注2) 期末における元本の内訳
債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募/年金信託専用) 21,796,144,922円
債券アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募) 6,990,146,273円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ) 1,710,063,397円
期末元本合計 30,496,354,592円

■損益の状況

当期 自2021年7月20日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	333,745,765円
受 取 配 当 金	148,188,738
受 取 利 息	186,091,809
そ の 他 収 益 金	1,231,642
支 払 利 息	△1,766,424
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,440,086,485
売 買 益	1,746,444,319
売 買 損	△3,186,530,804
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	609,606,767
取 引 益	676,284,401
取 引 損	△66,677,634
(D) そ の 他 費 用	△536,458
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△497,270,411
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,342,136,342
(G) 解 約 差 損 益 金	△744,429,239
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	74,922,969
(I) 合 計(E+F+G+H)	3,175,359,661
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,175,359,661

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。